

(案)

「u－Japan政策」※

骨子

※ 平成16年3月に「u－Japan構想」を発表し、その後の具体化を経て「u－Japan政策」として発表するもの。

平成16年12月
ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会

～目 次～

第一編 u-Japan政策の背景

- ◆ 2010年へ向けた課題とICTの可能性
- ◆ 時代の流れに沿った政策手法の変化

第二編 2010年のu-Japan

- ◆ 2010年に向けた構想としての骨格
- ◆ わが国が直面する具体的な課題とICT
- ◆ u-Japanの理念
- ◆ u-Japanの具体的シーン
- ◆ u-JapanにおけるICT産業

第三編 u-Japan政策パッケージ

- ◆ u-Japan政策の全体像
- ◆ 「u-Japan政策」の特徴
- ◆ u-Japan政策パッケージ(1)：ユビキタスネットワーク整備
- ◆ u-Japan政策パッケージ(2)：ICT利活用の高度化
- ◆ u-Japan政策パッケージ(3)：利用環境整備
- ◆ u-Japan政策パッケージ(4)：その他横断的な施策

第四編 u-Japan政策実施のあり方

- ◆ 民産学官の有機的な連携
- ◆ 工程表とPDCA

第一編 u-Japan政策の背景

2010年へ向けた課題とICTの可能性

■ ICT分野は構造改革の優等生、2005年には世界最先端のICT国家へ

- 「2005年までに世界最先端のIT国家となる」というe-Japan戦略の目標は、IT戦略本部を中心とした政府一体の取組を通じ、インフラ面を中心に達成目前。ICTの利活用拡大が当面の課題。今後も目標実現を確実にするため、e-Japan戦略II等を着実に推進。

■ 一方、2006年以降に到来する本格的な少子高齢化社会では、解決すべき課題が山積み

生活・社会

- 2007年からの人口減少の歯止め
- 高齢者の住みやすい環境整備
- 食品の安全性に対する信頼回復
- 地域コミュニティの信頼関係強化

医療・福祉

- 遠隔医療等患者中心の医療実現
- 情報公開等による医療過誤対策
- 年金に対する不安解消

交通・物流

- 都市部の渋滞や満員電車の緩和
- 高齢者や障害者に優しいバリアフリー環境の整備

環境・エネルギー

- 進展する地球温暖化の歯止め
- ゴミ減量化やリサイクルの強化
- 太陽等自然エネルギーの開発
- 遺伝子操作等バイオ技術の適正利用

雇用・労働

- 高齢者の就労機会の確保
- フリーター等若年労働者の失業対策
- 育児支援等女性の就労環境の改善
- 実力主義や雇用流動性の確保

教育・人材

- 「数学」「理科」嫌いの増加回避
- 深刻化する青少年犯罪の防止
- 大学・大学院の国際競争力強化

治安・防災

- テロや凶悪犯罪への不安解消
- 地震、台風や大事故等の災害対策
- ビッキング等の治安への不安解消

経済・産業

- 経済の本格回復・競争力強化
- 製造業等の空洞化の防止
- ICTの経営導入による効率化促進
- 日本文化・芸術の海外進出強化

行政サービス

- 引越時等のワンストップサービスの実現
- 電子化・効率化等による財政再建

国際

- 国連等国際機関での発言力の確保
- 戦略的に重要なアジアとの関係強化

■ 社会基盤として定着しつつあるICTの利活用が、課題解決のブレークスルーとなることに期待大

- 情報家電、電子タグ、ブロードバンド、デジタル放送等、日本の強みであるICT基盤技術が着実に実用化・汎用化
- 老後の不安を解決する介護・福祉支援システム、食の不安を解決する食品トレーサビリティ、治安への不安を解決するホームセキュリティシステム等、先駆的なICTの利活用方法の開発が進展 → ユビキタスネット社会への期待が拡大

■ 2010年の次世代ICT社会の実現へ向けた中期ビジョン(u-Japan政策)が必要に

- 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」という将来のユビキタスネット社会も手の届くところに。総務省として2010年に実現する新たな社会の姿(u-Japan)を明確に打ち出すとともに、必要な政策パッケージ(u-Japan政策)を策定。

時代の流れに沿った政策手法の変化

■ 社会経済やICTを取り巻く環境変化を踏まえ、政策手法の再検討が必要

- 社会経済やICTを取り巻く大きな流れを踏まえ、従来型政策手法の大胆な見直しや、新たな政策形成プロセスの確立が必要。

環境変化

新たな政策の方向性

社会経済の大きな流れ

成長から成熟へ	→	低成長を念頭におき、ゆとりや安心・安全などの価値観へ移行
中央から地方へ	→	地方主権・地方自立を進め、地域の資源や創意工夫を有効活用
官から民へ	→	民主体へ視点を転換し民(民産学)との連携・役割分担を拡大、自己責任原則を浸透
クローズドからオープンへ	→	情報公開やアウトカム評価を進め、政策決定過程を透明化
供給主導から需要主導へ	→	消費者主権が定着し、利用者や生活者の視点を重視することが不可欠に
欧米依存からアジア重視へ	→	キャッチアップを脱し、独自性・創造性を重視すると共に、アジア重視を明確化
モノから情報・サービスへ	→	旧来型の公共事業から脱却し、知識や情報を生み出す社会資本整備へ転換

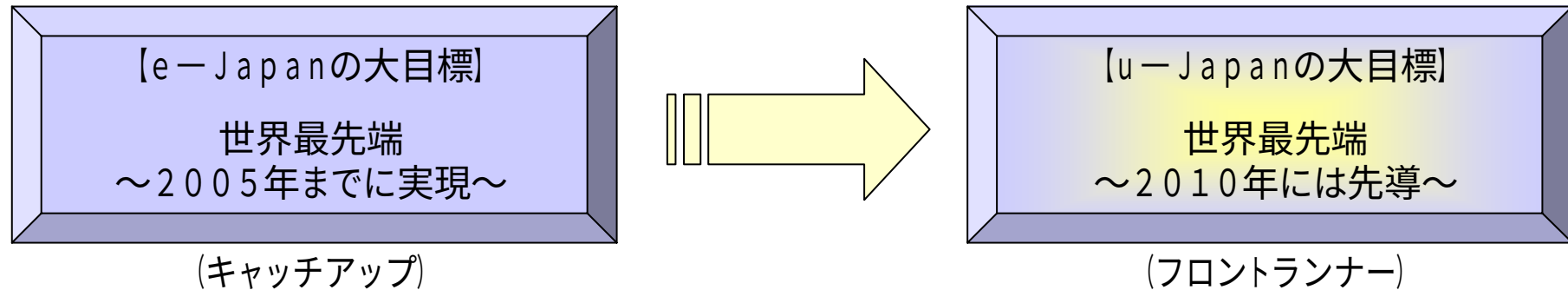
ICTの大きな流れ

アナログからデジタルへ	→	デジタル革命を推進するための、サイバー社会に対応した制度整備を重視
ナローバンドからブロードバンドへ	→	デジタルディバイドを解消し、あらゆる人の情報受発信を保障する仕組みを構築
固定から移動へ	→	電波利用が飛躍的に増大し、モバイル・ワイヤレスの利便性拡大が鍵に
事前規制から事後規制へ	→	ルール型行政の充実と一層の透明性を確保、紛争処理や消費者保護の比重が拡大
インフラから利活用へ	→	利用環境整備の行政需要が増大、ハコモノ投資からヒト・ノウハウ投資へ転換
プロからアマへ	→	誰でも情報を受発信できる環境の中、利用者間の社会規律の確立に寄与

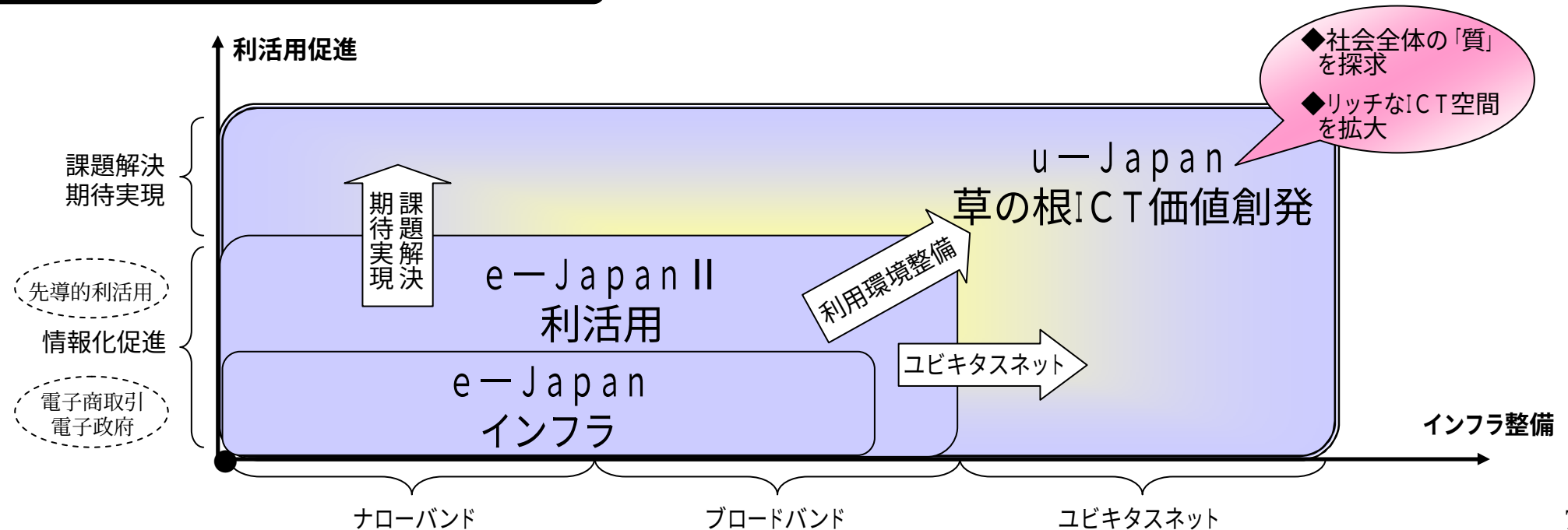
第二編 2010年のu-Japan

2010年に向けた構想としての骨格

基本思想①：フロントランナーとしての2010年の目標設定



基本思想②：「e」から「u」への進化



わが国が直面する具体的な課題とICT

■ 2010年に向けて解決すべきわが国の課題を、生活者アンケートから抽出

■ ICTの利活用がこれらの課題解決に寄与することに期待大 (ICTによるソリューションが重要に)

高齢者に優しい住宅

(例) 高齢者や共働き家族の幼児等を、各種センサーや家電の作動状況等から居場所や状態等を見守れることを要望

→生活サポート

若年・中高年の社会参加

(例) 中高年や女性の再就職、若者の就職支援のため、能力評価と求人情報のマッチングや能力開発プログラムの紹介等を要望

→転職・再就職等支援

交通渋滞・事故の削減

(例) 交通情報、経路情報等の充実によって渋滞を解消・抑制したり、自動車自律系システムや車車間・路車間通信等によって交通事故を削減することを要望

→ネットワーク型運転支援

乗客のイライラ解消

(例) 公共交通機関の到着時刻や遅延情報、代替交通情報等をリアルタイムに入手できることを要望

→公共交通情報ナビ

人に優しい
心と心の
触れ合い

災害時の安全確保

(例) 災害等において、被災者と家族等の間で、安否状況等の必要な情報がやりとりできることを要望

→災害時の安否確認

食の安全・安心

(例) 食品(青果物、食肉、鮮魚、加工品等)に電子タグ等を貼付して、消費者が生産・流通履歴データを簡単にチェックできることを要望

→食品トレーサビリティ

診療情報の効率的利用

(例) 病院等が診療情報を電子カルテとして交換することで、医療の質的向上や効率化、患者指向の医療サービス提供を要望

→電子カルテネットワーク

リサイクル、ゴミ処理の推進

(例) 家庭や事業所から出る一般廃棄物に電子タグを分別後に貼付することで、ごみ種別の回収量の把握やリサイクル・処理の適正化を要望

→資源・廃棄物
トレーサビリティ

ショッピングの効率化

(例) 情報端末の操作により、欲しい品物の位置や在庫の確認を容易にすることで、買い物が楽しく効率になることを要望

→情報端末付き
ショッピング

行政手続きのオンライン化

(例) 住民票、婚姻届など一つ更新すればその他の更新も自動的に行われることを要望

→行政手続き
自動更新

利用者の
視点が
融け込む

コンテンツへの自由なアクセス

(例) メタデータ(コンテンツの属性情報等)制御することで、著作権保護と利便性を両立させ、多彩なコンテンツがいつでもどこでもどんな端末からでも利用できることを要望

→ユニバースコンテンツ流通

生涯学習の普及

(例) ネットを利用して誰でも講師や生徒になり、相互に受講し合うことで、地域に眠る知識を顕在化させることを要望

→ネット市民塾

勤務形態の多様化

(例) 店舗などの対応業務のうち、必ずしも対面が必要でないものを手が空いている店舗等から遠隔対応できることを要望

→店舗間遠隔対応

ホワイトカラーの協業支援

(例) 経営層の企画・検討、意志決定の支援のため、各地に分散しながらバーチャルに集合して議論できることを要望

→経営層コラボレーション支援

個性ある
活力が
湧き上がる

[注] 各課題毎に、代表的なICTソリューションを例示(矢印で示したもの)

u-Japanの理念

u-Japanは、次の特質を備えた2010年の次世代ICT社会

u-Japan (ユビキタスネット・ジャパン)

Ubiquitous (ユビキタス)
あらゆる人や物が**結びつく**

- 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながる
・ICTが日常生活の隅々まで普及し、簡単に利用できる社会へ
- 人一人に加え、人モノ、モノモノが**結ばれる**
・あらゆる局面で、コミュニケーションがより重要な役割を担う時代に

Universal (ユニバーサル)
人に**優しい**心と心の触れ合い

- 人に優しい
・機器やネットワークを意識せず、誰でも簡単に利用
・ICTで、高齢者や障害者等も元気に社会参加
- 心が触れ合う
・心の触れ合うコミュニケーションで、世代や地域を越えた一体感を醸成

User-oriented (ユーザ)
利用者の視点が**融けこむ**

- 利用者に近い
・供給側の発想でなく、利用者の利便性をより強く意識した社会へ
・ニーズと強く結びついた技術やサービスを開発
- 利用者が供給者にも
・ネットワークの力によって1億総「プロシューマー」化

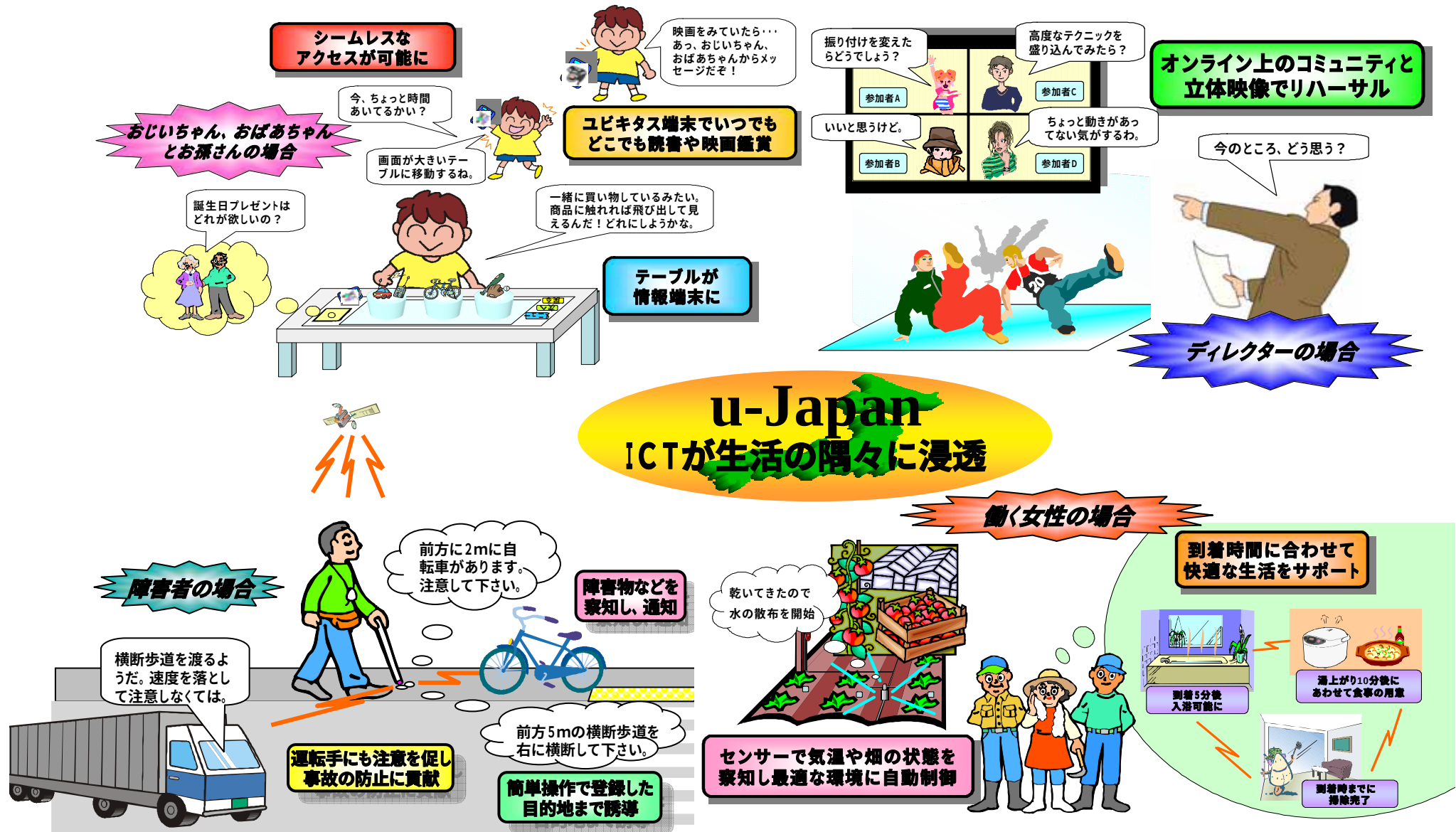
Unique (ユニーク)
個性ある活力が**湧き上がる**

- 個の活力が生み出される
・個人でも夢を持ち新たな挑戦が容易な社会へ
- 社会が活性化される
・新しい社会システムやビジネス・サービスが次々創出
・画一を脱し、創意工夫による地域再生を実現

4U = For You

u-Japanの具体的シーン

2010年に実現するu-Japanの具体的シーンは、以下の通り



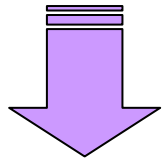
ICT産業の2つの役割

①国際競争力を維持・強化するための日本の技術基盤の抜本強化

→波及性の高いICTの技術基盤を高度化することで日本の産業全体の技術基盤を底上げ

②ICTの活用による社会的ジレンマの解消

→医療・福祉、治安・防災等の様々な社会的ジレンマがICTにより解消されとの期待



ICT産業の目指すべき方向

①情報化によって社会システムを変えることにより、日本発の技術開発と新ビジネス創出との好循環を発生させること

②ICT産業自体の変革に取り組むこと

→通信・放送サービスの融合、コンテンツサービス等の発展、コア・コンピタンスの明確化等
→変革に成功すれば、2010年には87.6兆円の市場規模に成長する見通し

第三編 u-Japan政策パッケージ

「u-Japan政策パッケージ」の全体像

2010年へ向けた将来課題（生活者のニーズ調査から抽出）

人に優しい心と心の触れ合い

- 高齢者に優しい住宅
- 若年・中高年の社会参加
- 交通渋滞・事故の削減
- 乗客のイライラ解消

利用者の視点が駆け込む

- 災害時の安全確保
- 食の安心・安全
- 診療情報の効率的利用
- リサイクル・ゴミ処理の推進
- ショッピングの効率化
- 行政手続きのオンライン化

個性ある活力が湧き上がる

- コンテンツへの自由なアクセス
- 勤務形態の多様化
- ホワイトカラーの協業支援
- 生涯学習の普及

ICTの利活用が将来課題の解決に寄与

技術の成熟と普及定着

産官学民一体となって
集中的・重点的な取組みを推進

利用者意識の向上

2010年には世界最先端の「ICT国家」として先導

2010年までに国民の100%が
高速・超高速を利用できる社会に

2010年までにICT利活用による課題
解決ソリューション事例を1千件蓄積（仮）

2010年までに国民の80%がICTに
安心感を得られる社会に（仮）

ユビキタスネットワーク整備

- 有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備
(電波開放、固定・移動融合、通信・放送連携等)
- ブロードバンド基盤の全国的整備
(ディハイト解消、地域情報化、デジタル放送、競争政策等)
- 実物系ネットワークとの融合促進
(電子タグ、センサーネット、ネットロボット、ユビキタス端末、ITS等)
- ネットワーク・コラボレーションの基盤整備
(プラットフォーム、相互運用性、高信頼性、コード標準化等)

ICT利活用の高度化

- ICTによる先行的社会システム改革
(社会・経営革新、物流・レガシー改革、制度改革等)
- コンテンツの創造・流通・利用促進
(流通環境整備、アーカイブ、電子政府・自治体等)
- ユニバーサルデザインの導入促進
(エージェント技術、ユーザインタフェース、アクセシビリティ等)
- ICT人材活用
(人材育成、教育改革、ベンチャー促進、市民参加等)

利用環境整備

ICT安心・安全21戦略
100課題の中から優先的に対応すべき
20課題・10分野を抽出し、重点戦略を推進

ユビキタスネット社会憲章の制定
(ユビキタスネット社会の基本原則及び
共通認識を整理し、憲章化して世界に発信)

国際戦略: 国内にとどまらず、国際的な市場やネットワークを視野に入れた政策を推進（アジア・ブロードバンド計画の推進によりアジアを世界の情報拠点に）

技術戦略: 必要となるICT分野の研究開発・標準化を戦略的・重点的に推進

「u-Japan政策」の特徴

2005年まで

2010年まで

基本軸①：シームレスなユビキタス基盤の整備

インフラ

超高速ネットワークインフラ整備

高速3000万世帯、超高速1000万世帯

※DSL、ケーブル、光ファイバ(有線系を想定)

ブロードバンドから
ユビキタスネットへ

シームレスなユビキタスネットワークの整備

高速・超高速を合わせて人口カバー率100%

※有線から無線、ネットワークから端末、認証、データ交換等を含め、継ぎ目のないネットワーク環境を整備

基本軸②：21世紀の課題解決にICTを利活用

利活用

先導的7分野による利活用促進

医療、食、生活、中小企業金融、
知、就労・労働、行政サービス

※情報化促進の視点が中心

情報化促進から
課題解決へ

社会課題解決型のICT利活用高度化

ICT利活用によるソリューション事例を1千件蓄積

※社会システム改革等により、医療・福祉、環境・エネルギー、
防災・治安、教育・人材等の21世紀の課題を解決

基本軸③：ICTの利用環境整備の抜本強化

利用環境

情報セキュリティ対策

e-Japan戦略IIに「安全・安心な利用環境
の整備」として情報セキュリティ対策を追加

※情報セキュリティ対策に特化

利用環境整備
を抜本強化

利用環境整備で普及浸透に伴う不安を解消

国民の80%がICTに安心感を得られる社会に

※ICT安心・安全21戦略を策定すると共に
ユビキタスネット社会憲章を制定し、世界に発信

u-Japan政策パッケージ(1): ユビキタスネットワーク整備

e-Japan戦略等により、有線系を中心に高速・超高速のネットワークが普及定着

(例) e-Japan戦略の目標(高速3000万世帯、超高速1000万世帯)を、環境整備としては既に達成

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」簡単に
情報にアクセスできるユビキタスネットへの期待

シームレスなユビキタスネットワークの整備 ～サイバー空間の拡大と実物空間への浸透を推進～

有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備

電波開放戦略の着実な推進

固定・移動の融合(FMC)促進

通信・放送の連携・融合

IPインフラの高度化

ブロードバンド基盤の全国的整備

ブロードバンドのディバイド解消

地域情報化の推進

デジタル放送の推進

競争政策の推進

2010年までに高速・超高速を合
わせて人口カバー率100%を実現

実物系ネットワークとの融合促進

電子タグ・センサーネットワーク技術の開発

ネットワークロボットの開発

ユビキタス端末(脱PC化)の開発

ITS・GISの創造的活用

ネットワーク・コラボレーションの基盤整備

ユビキタスプラットフォームの開発

異業種ネットワーク間の相互運用性確保

ネットワークの高信頼性確保

電子商取引時の商品コード等の標準化

u-Japan政策パッケージ(2)：ICT利活用の高度化

e-Japan戦略II等により、利活用が遅れていた分野でもICTが普及定着
(例) e-Japan戦略IIの先導的7分野：医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービス

少子高齢化等で山積する課題に対し、
ICTの利活用がブレークスルーとなる期待

21世紀の課題解決にICTを利活用
～社会課題解決型のICT利活用にシフト～

ICTによる先行的社会システム改革

- ICTを活用した社会・経営革新の啓発
- 物流システムの変革
- レガシーシステムの改革
- ICT利活用を促す制度改革

環境・エネルギー

コンテンツの創造・流通・利用促進

- デジタルコンテンツの流通環境整備
- アーカイブの構築・利活用推進
- 魅力あるコンテンツの創造
- 電子政府・電子自治体の高度化

防災・治安

ユニバーサルデザインの導入促進

- 高度エージェント技術の開発
- ユーザインタフェースの向上
- アクセシビリティの確保
- 障害者のICT利活用支援体制の構築

2010年までにICT利活用による
課題解決ソリューション事例を1千件蓄積

教育・人材

ICT人材活用

- 高度なICT人材の育成
- リテラシー・教育改革
- ICTベンチャーの創出支援
- 市民参加の促進

医療・福祉

u-Japan政策パッケージ (3) : 利用環境整備

ユビキタスネット社会に対する期待の一方で、多くの不安や障害が残されているのが現実

(例) 「いつでも」 ⇔ 24時間ネットにつながっていて、プライバシーの確保は本当に大丈夫か？

「影」の部分についての理解を深め、
課題を整理しておくことが必要

ICTの利用環境整備の抜本強化
～ユビキタスネット社会の不安や障害を速やかに解消～

ユビキタスネット社会の「影」を10分野、100課題に整理

ICT安心・安全21戦略

有識者への100人アンケート

優先21課題を明確化、
工程表を作成

ユビキタスネット社会憲章

ユビキタスネット社会の
基本原則や共通認識を総括

自由で多様な
情報流通

安心で安全な
情報流通

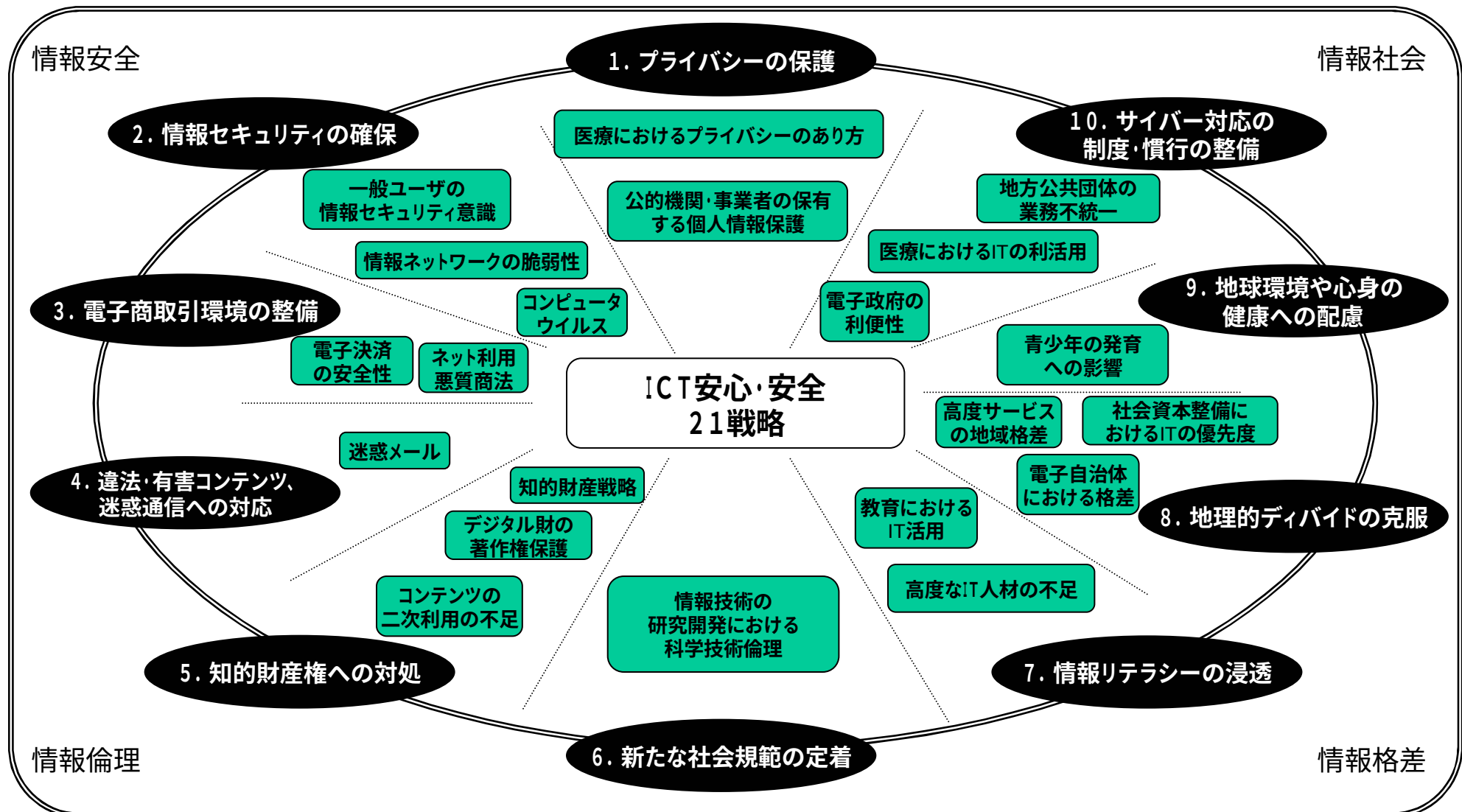
調和
サポート

新たな社会基盤の構築

2010年までに国民の80%がICTに安心感を得られる社会に

u-Japan政策パッケージ (3) : 「ICT安心・安全21戦略」

優先的に取り組むべき課題として、社会的影響度が高く、対応策が不十分な21課題を10分野の中から抽出し、それらの解決策を利用環境整備の重点戦略として策定。



u-Japan政策パッケージ(3):「ユビキタスネット社会憲章」の概要案

前文

- ICTの潜在的可能性、未来社会に向けての役割等
- 「ユビキタスネット社会」の定義、目的、意義等
- 自由で多様な情報流通と安全で安心な情報流通の調和
- 憲章の位置づけ

自由で多様な情報流通

■ 情報の受発信に関する権利

ネットワークへのアクセス、公開情報へのアクセス、ネットワークを通じた情報の発信、地理的デジタルディバイドの解消

■ 情報内容の多様性

コンテンツの多様性の確保、アクセス手段の互換性の確保、自由に利用できるコンテンツの充実、公的機関の情報公開の促進

■ 経済社会の情報化の推進

ICTの利活用の推進、電子商取引の健全な発展、公的分野における情報化の推進

■ 情報リテラシー

ICTによる利益享受の均等化、専門家の育成、ユニバーサルデザインの確保、分かりやすい言葉や表現の利用

安心で安全な情報流通

■ プライバシー

ネットワークからの独立、個人情報の保護、プライバシーの確保、適正な撮影の確保

■ 情報セキュリティ

ネットワークの安全確保、不適切な利用の回避、セキュリティ技術の開発

■ 知的財産権

著作権等の保護、技術による権利保護

■ 情報倫理

情報倫理の確立、電子商取引における法令の遵守、違法・有害コンテンツ等の回避、媒介者の責任、科学技術倫理

調和

サポート

新たな社会基盤の構築

■ 現実社会とサイバー社会の調和

サイバー社会に対応した制度整備、新たな社会規範の確立、循環型社会への配慮

■ 地域的・国際的な協調体制

政策立案への多様な主体の参画、適時適切な政策の実現、地域社会における協調体制、国際社会における協調体制

u-Japan政策パッケージ(4)：その他横断的な施策

- ◆ ユビキタスネット社会は本質的にグローバル ⇒ 国際的な市場やネットワークの視点が不可欠
- ◆ ユビキタスネット社会は技術革新が原動力 ⇒ ICT分野の研究開発・標準化が戦略的に重要

横断的な国際戦略・技術戦略が不可欠

国際戦略

国際的な連携の推進

標準化活動の強化
WSIS (世界情報社会サミット) への貢献
国際機関・各国との連携強化
EPA/FTAの推進
国際社会に対する情報発信力の強化

わが国の国際的プレゼンスの強化

アジア・ブロードバンド計画の推進

アジア各国との協力関係の構築
ネットワーク・インフラ整備の推進
アプリケーション導入、コンテンツ流通、基盤技術開発の推進
ICT分野の人材育成の推進

アジアを世界の情報拠点に

技術戦略

ユビキタスネット社会に向けた研究開発戦略

IPインフラの高度化に向けた研究開発、実証実験
ユビキタスネットワーク基盤技術等の確立 (一部再掲)
フォトニックネットワーク技術の確立
新世代移動通信システム基盤技術の確立 (一部再掲)
セキュリティ技術の研究開発推進
ヒューマン・コミュニケーション技術の研究の推進
衛星通信技術の高度化推進
競争的資金の充実等、産官学連携体制の強化

世界に先駆けたユビキタスネットワーク技術の実用化

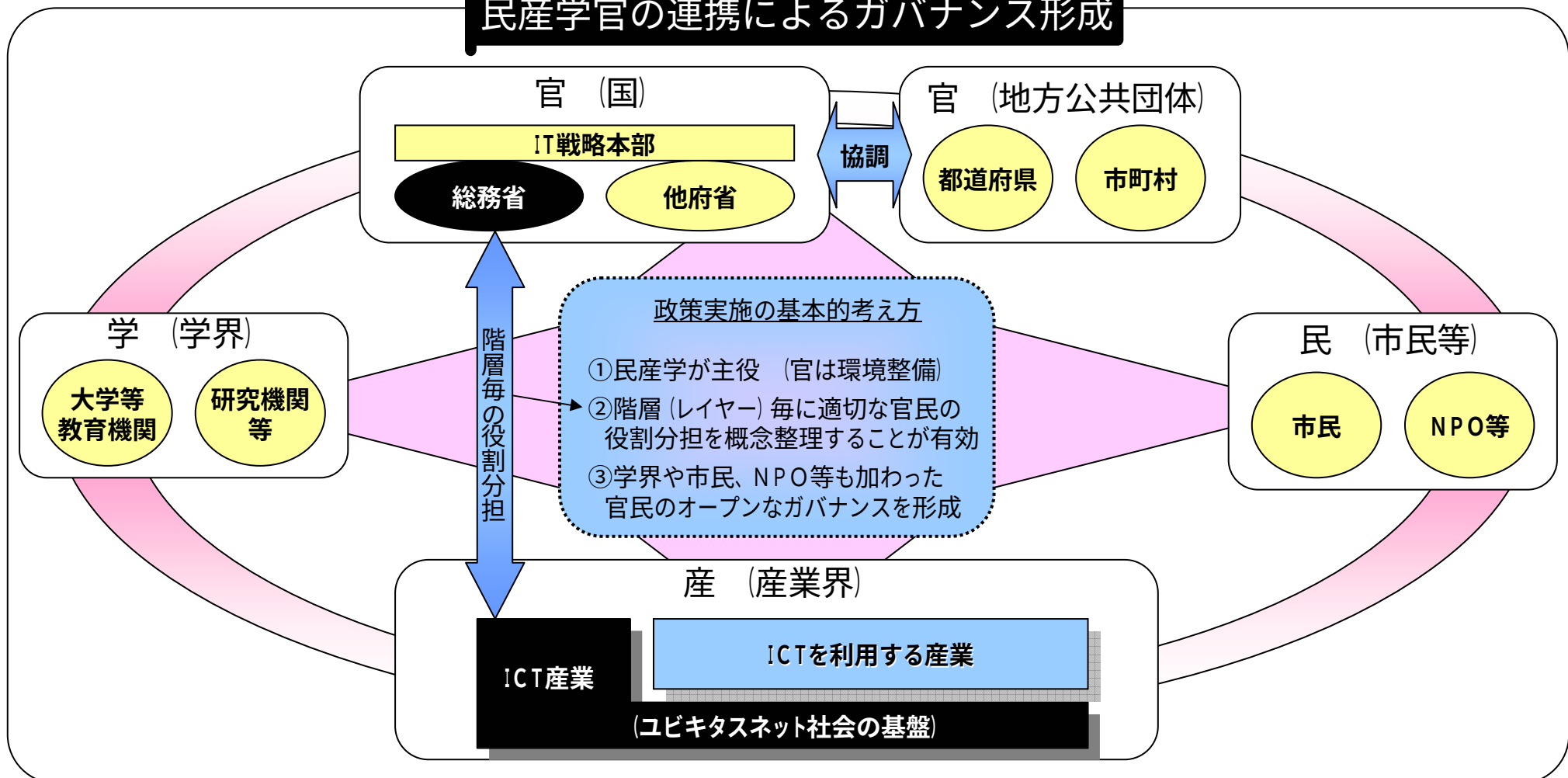
標準化の推進

次世代ネットワーク (NGN) 等の国際標準化
国際標準化提案支援等の標準化活動の強化

民産学官の有機的な連携

- ◆ ユビキタスネット社会はわが国の活力を創出 ⇒ 官は環境整備に徹し、民産学を主役に
- ◆ ネットワークは物理層から実利用層まで階層化 ⇒ 産官の役割分担を階層毎に整理することが有効
- ◆ ICTを活用して多様な社会的課題を解決 ⇒ 官（国、地方公共団体）と民産学との連携によるオープンなガバナンス形成が不可欠

民産学官の連携によるガバナンス形成



工程表とPDCA

工程表の策定

「u-Japan政策パッケージ」の実効性を高めるため、総務省に対し以下の内容を含む「工程表」の早急な策定を要請

- ◆ 2005年から2010年までの具体的なスケジュール
- ◆ 明確な成果目標

PDCAの実施

「u-Japan政策パッケージ」の進捗管理を行うため、総務省に対しPDCAの実施を要請

- ◆ Plan (計画) → Do (実効) → 事後評価 (Check) → 措置 (Act)
- ◆ 評価の結果次第では、政策の不断の見直しを実施